

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	2,810,000株	2022年3月期	2,810,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	40,291株	2022年3月期	40,254株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	2,769,745株	2022年3月期3Q	2,769,770株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が依然として収束しない中で、ウクライナ情勢の影響などにより、先行きの不透明な状況で推移しました。

このような事業環境の中、当社はダイレクトマーケティング実施企業に対して、マーケティングの各局面において最適なソリューションを提供するべく努めてまいりました。また、積極的な人材採用を行い、営業力及び提供サービスの強化に取り組んでまいりました。

この結果、当社の当第3四半期連結累計期間における売上高は13,297,051千円（前年同期比7.9%増）、営業利益は306,853千円（前年同期比529.3%増）、経常利益は316,604千円（前年同期比524.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は189,755千円（前年同期比2,782.6%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

i) ダイレクトメール事業

ダイレクトメール事業におきましては、充実した営業体制を基盤に、企画制作からデザイン、印刷、封入・封緘作業を一括して手がけるワンストップサービスの提供、郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開いたしました。また、EC通販市場の拡大に伴い需要が増加している宅配便等の小口貨物を取扱うフルフィルメントサービスについては、サービス提供体制の強化に努めました。

この結果、新規顧客の開拓及び既存顧客からの受注が堅調に推移し、売上高は11,449,155千円（前年同期比11.9%増）、セグメント利益は618,344千円（前年同期比61.2%増）となりました。

ii) インターネット事業

インターネット事業におきましては、コンサルティング型マーケティングサービスの提供を強化するとともに、これまで培ったWebサイトのコンテンツ制作ノウハウを活かしたパーティカルメディアサービス（注）にも引き続き注力いたしました。

一方で、検索エンジンの表示順位判定基準（アルゴリズム）の変更の影響を受け、パーティカルメディアサービスにおけるメディアサイトへの流入が低調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,015,215千円（前年同期比18.5%減）、セグメント利益は119,068千円（前年同期比26.2%減）となりました。

（注）パーティカルメディアサービスとは、特定の分野に特化した自社Webサイトの運営を通じて、利用者へ有益な情報や各種サービスを提供するサービスです。

iii) アパレル事業

アパレル事業におきましては、前連結会計年度より子会社化した株式会社ピアトランスポート（以下、ピアトランスポート）の販売体制の整備充実を図るとともに経営体制の強化を進め、ピアトランスポートのサイトを通じた商品の販売の促進に努めました。

この結果、売上高は832,680千円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益は28,066千円（前年同期比9.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は5,347,292千円となり前連結会計年度末に比べ、154,303千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加234,746千円及び未収入金の減少84,601千円によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は2,994,746千円となり前連結会計年度末に比べ、35,413千円減少しました。これは主に、買掛金の増加45,337千円、未払法人税等の増加104,309千円及び長期借入金の減少180,094千円によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は2,352,546千円となり前連結会計年度末に比べ、189,717千円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加189,755千円によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の業績予想につきましては、2022年11月11日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,078,262	1,313,009
受取手形及び売掛金	1,851,295	1,883,746
棚卸資産	137,153	160,712
その他	242,324	182,167
貸倒引当金	△15,330	△15,214
流動資産合計	3,293,706	3,524,421
固定資産		
有形固定資産		
土地	668,606	668,606
その他	522,511	458,784
有形固定資産合計	1,191,117	1,127,390
無形固定資産		
のれん	214,059	196,221
その他	45,362	46,090
無形固定資産合計	259,422	242,312
投資その他の資産		
その他	471,191	476,772
貸倒引当金	△22,448	△23,603
投資その他の資産合計	448,742	453,168
固定資産合計	1,899,283	1,822,871
資産合計	5,192,989	5,347,292
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,270,871	1,316,208
1年内返済予定の長期借入金	269,784	253,492
未払法人税等	—	104,309
賞与引当金	107,383	63,844
その他	507,279	561,286
流動負債合計	2,155,317	2,299,141
固定負債		
長期借入金	872,428	692,334
その他	2,414	3,271
固定負債合計	874,842	695,605
負債合計	3,030,160	2,994,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	342,591	342,591
資本剰余金	268,758	268,758
利益剰余金	1,529,006	1,718,761
自己株式	△50,254	△50,292
株主資本合計	2,090,101	2,279,818
新株予約権	72,727	72,727
純資産合計	2,162,829	2,352,546
負債純資産合計	5,192,989	5,347,292

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	12,329,145	13,297,051
売上原価	10,229,357	11,060,613
売上総利益	2,099,788	2,236,437
販売費及び一般管理費	2,051,023	1,929,584
営業利益	48,764	306,853
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	13	13
持分法による投資利益	3,692	8,936
助成金収入	845	1,376
為替差益	1,717	2,103
その他	3,098	2,958
営業外収益合計	9,373	15,393
営業外費用		
支払利息	5,497	3,926
支払手数料	1,589	1,693
その他	325	23
営業外費用合計	7,412	5,642
経常利益	50,725	316,604
特別損失		
減損損失	—	26,878
特別損失合計	—	26,878
税金等調整前四半期純利益	50,725	289,725
法人税、住民税及び事業税	44,142	99,970
四半期純利益	6,582	189,755
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,582	189,755

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	6,582	189,755
四半期包括利益	6,582	189,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,582	189,755
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ダイレクトメ ール事業	インターネッ ト事業	アパレル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,229,699	1,245,244	854,202	12,329,145	—	12,329,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	500	538	1,038	△1,038	—
計	10,229,699	1,245,744	854,740	12,330,183	△1,038	12,329,145
セグメント利益	383,613	161,255	25,543	570,412	△521,647	48,764

(注) 1. セグメント利益の調整額△521,647千円は、子会社株式の取得関連費用△59,941千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△461,706千円であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ピアトランスポートの株式を取得したことにより、「アパレル事業」にてのれんが発生しております。当第3四半期連結累計期間における当該のれんの償却額は17,838千円、当第3四半期連結会計期間末におけるのれんの未償却残高は220,005千円であります。なお、のれんの金額は、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第3四半期連結会計期間において確定しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ダイレクトメ ール事業	インターネッ ト事業	アパレル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,449,155	1,015,215	832,680	13,297,051	—	13,297,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,902	—	2,994	5,896	△5,896	—
計	11,452,057	1,015,215	835,674	13,302,948	△5,896	13,297,051
セグメント利益	618,344	119,068	28,066	765,479	△458,625	306,853

(注) 1. セグメント利益の調整額△458,625千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産である新宿オフィスに係る固定資産について、新宿オフィスの閉鎖の意思決定を行ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては26,878千円であります。